

## 保護者負担軽減・公費化の具体化

千歳市立向陽台小学校  
小板橋 悟

本レポートは、2015年10月に行われた、「石教研第二次研究会協議会事務職員部会」における千歳市のレポートから抜粋しています。

### 1. 2015年度の研究

#### (1) メインテーマ『自主性と創造性にあふれる学校事務をめざして』

サブテーマ『学校間連携による具体的実践の考察～保護者負担軽減・公費化の具体化～』千歳市では、2012年度からスタートした「保護者負担軽減」のとりくみの進展をめざし、2013年度は「保護者負担軽減の調査」、2014年度は「保護者負担を公費化する」で研究をすすめました。2015年度はこれまでの研究を継承していく方向で、テーマを「保護者負担軽減・公費化の具体化」にしました。

#### (2) 具体的研究推進方法

- ① 学校徴収金の調査結果を検証し、保護者負担分の公費化が可能な項目を洗い出します。その上で校内予算執行の工夫や予算要望活動につなげるなどをして、「保護者負担軽減・公費化の具体化」をすすめます。
- ② 各校の保護者負担軽減に対する意識を把握するため新たに「全員から徴収していない教材の調査」、「保護者負担軽減調査」を実施します。また調査結果を検証した上で、各校の課題を共有して、千歳市内の事務職員全体で「保護者負担軽減・公費化の具体化」をすすめます。

### 2. これまでの研究経過

#### (1) 2012年度

保護者負担軽減をすすめていく上での基礎資料とするため、会議の場面やサイボウズを利用して各校での実践を集約することから始めました。集約した過去のとりくみは以下のとおりです。

#### ① 学校の統合・分離・新設にともなうもの

- ・ A中がB中から分離・新設する際、高価な新教材を使用したいとの教員からの要望があったが、保護者負担を軽減するように事務職員から提案し、教材費を抑制することができた。
- ・ 分離後のB中では、生徒数の減少により見込まれる保護者が負担する実習費の増額を、公費での購入を増やすことで抑制することができた。
- ・ C中とD中の統合では、様々な費用(P T A会費や実習費など)の比較、検討の結果15%の費用を削減し、保護者への負担を抑えることができた。

#### ② 個人での実践

- ・ 2013年度購入のワークなどの実習費10%削減を目標とし、可能な範囲で実習に必要な高額消耗品を公費負担することで、徴収金の減額につながった。
- ・ 学力検査代が公費負担になったのを機に、教材費の見直しを行い、用紙代の一部を公費負担することで、保護者負担の軽減を実現できた。

#### ③ 小グループによる実践(地域連携)

- ・ E小・F小において、職員会議で提案し、3年前よりゴム印を公費化し、卒業時に校区のG中に引き渡して利用している。

#### (2) 2013年度

保護者負担の軽減・公費化に向けたとりくみを強化するため、教育予算要望へ組み入れることを視野に学校間連携会議の中で行うこととしました。

調査初年度のため、プロジェクトチームをつくり、小中学校別に各学校の一般的な学校徴収金を調査することとして、各種実習費、教科教材費、諸会費等を含め諸費として集めているものの全てを調査することとしました。

加えて、修学旅行、宿泊学習、社会見学、フィールドワーク、スキー学習など各種旅行

的行事の経費も調査し、中学校では卒業証書ファイルや卒業記念印鑑なども追加調査しました。

補助教材については、ほとんどの学校が対面販売方式で、お金は学校を通らないものですが、学校として斡旋し、販売している性格から、これについても同様に調査しました。しかし、最終的に集計結果がまとまったのが、年度末だったため、年度内には詳しい分析や今後の展開については話し合いができませんでした。また対面販売の教材については各校の押さえ方や担当者が違うことなどからすべての学校から結果が得られず課題となりました。

2014年度は、同様の調査をできるだけ早い段階で行うこととし、その上で市教委へ働きかけを行うことを確認しました。

### (3) 2014年度

研究テーマを「保護者負担の軽減」から、「保護者負担を公費化する」に改めました。

各学校で徴収額が確定したあとすぐに「学校徴収金調査」を実施するとともに、予算要望委員会に働きかけを行い、毎年行っている調査に新たに「保護者負担軽減に関する調査」を加えることができました。予算要望のとりくみでは、多くの学校から要望のあった、卒業証書フォルダーとスポーツ振興センター掛金保護者負担分を要望書に組み入れました。

また調査結果については千歳市学校間連携会議報「北の事務職人」を発行し、市内全教職員に周知することができました。(資料1)このとりくみを通じての成果は、今まで学年会計や教材費会計を学校配当予算や各種補助金会計と総合的に検討できる機会につながったことです。私費会計を「処理する業務」としてのみとらえ、誰がその業務を行うのかという短絡的な見方ではなく、学校・教育に多額な保護者負担が投じられている現実を見据える機会とし、学校配当予算の校内再配分の見直しや市教委への予算要望活動を通して、保護者負担を公費化していくことを確認しました。

### 3. 2015年度のとりくみ

研究テーマを「保護者負担を公費化する」

から、「保護者負担軽減・公費化の具体化」にしました。これは今まで行っていた、保護者負担軽減のとりくみを分析・検討をして、具体的にどのようにすれば保護者負担軽減が図られるかをすすめるとりくみです。

2013年度から実施している調査に加え2015年度は、①「全員から徴収していない教材の費用調査」と②「保護者負担軽減調査」を実施しました。①では、2014年度から課題としていた学校で全員必ず購入しなければならないものでなくても保護者の事情(兄弟・姉妹等いないので必ず購入する)によっては、購入しなければならない負担額の状態を把握するためのもので、②では千歳市内の事務職員がどのようにして保護者負担軽減の実践をしているのか、またできない理由などを把握する事を目的として行いました。

これらの調査を通して、千歳市内の小中学校の保護者負担の現状を把握し「保護者負担軽減・公費化の具体化」について意識して財政財務活動をすすめることとしました。

## 4. 調査結果から見えてきた課題と今後の具体化に向けたとりくみ

### (1) 現状と課題(調査項目ごとの見解)

#### ※2015年度調査結果の概要参照(資料2)

#### (ア) 小・中学校 教材・徴収金調査

調査結果からは軒並み増加が見られたが要因としては下記の2点と考えられます。

① 教材費については、物価上昇に伴い教材単価の値上げによる増加。

② バス代は国土交通省が打ち出した運賃制度の改正による値上げで2014年度も据え置いていた学校も今年度から値上げとなりました。また、中学校では、スキー学習の他に修学旅行や宿泊学習もあるので、さらに負担増となりました。

今後、消費税が10%になることも予定されており、さらに徴収金額が増えることが予想されます。教材をより精選したり、購入しないなどの工夫も含めて努力することが求められます。

### **(イ) 全員から徴収していない教材の調査結果（兄弟・姉妹など「おさがり」などがある場合とそうでない場合）**

調査結果から、学校徴収以外で高額な負担をかけている保護者がいることを改めて認識できました。2014年度の学校間連携会議で、今まで保護者購入をお願いしていたものを、学校予算で購入して常備したとりくみも交流されました。今後も学校間連携会議で保護者負担軽減の措置に向けた情報を共有、「保護者負担軽減・公費化の具体化」をめざします。

### **(ウ) 保護者負担軽減調査結果（学校事務職員向けの意識調査）**

#### **質問1 保護者負担軽減に向けて具体的に実践したこと、改善したこと、意識したことを教えてください。**

千歳市内の事務職員の保護者負担軽減に向けての実践例を交流することができました。4年前から実践している学校や、氏名印、画用紙、半紙など比較的手の付けやすい少額消耗品を公費化している学校が多くあることもわかりました。また、PTA 会費の値下げ検討や学年教材費などの金額を学級担任と定期的に確認するなど、各学校の実態に応じて公費化できる所から「保護者負担軽減・公費化の具体化」にとりくんでいる状況です。

#### **質問2 保護者負担軽減に向けて実践できない理由を教えてください。**

①予算が足りない、②校内体制づくり（校内全体で節約に取組み保護者負担軽減に繋げる）、③教員の保護者負担軽減の理解不足など、保護者負担軽減が進まない状況や原因がわかりました。

①については校内予算執行の工夫をさらにすすめて予算不足の解消につなげていく必要があります。②については印刷経費や消耗品などの使用について節約すべき所は節約する校内体制を強化していくととりくみが大切になります。③についても子どもにかかる費用については保護者が負担することが当たり前と思わず、削減できるところは削減し、不必要な経費は集めないなど保護者負担軽減に対す

る教職員の共通理解を深めるための啓蒙活動をすすめていかななくてはなりません。

これら各校の課題を市内全体の課題と押さえて学校間連携会議などで共有し、実践交流を踏まえて保護者負担軽減につなげていきたいと考えます。

### **質問3 保護者負担軽減の今後に向けて実践できるものがあれば記入をお願いします。**

保護者負担軽減の今後に向けての実践については、用紙代（半紙・画用紙など）や算数教材（ものさし、算数セットなど）など具体的に公費で整備するものを決め、決算状況を見て整備計画をすすめるなど、「保護者負担軽減・公費化の具体化」を検討している学校が多いことがわかりました。

### **(エ) 予算要望委員会が、2014年度から実施している保護者負担軽減に関する調査**

2015年度も2014年度から要望の多い卒業証書フォルダーとスポーツ振興センター掛金保護者負担金を公費化する目的で、予算要望委員会に働きかけて予算要望書に組み入れることができました。特にスポーツ振興センター掛金保護者負担金に関して言えば、全道の市町村の公費負担状況が分かる調査を実施して、保護者の半額等負担と全額負担が一目で分かる資料を作成して予算要望の具体化に向けて取り組んでいるところです。

しかし2014年度より卒業証書フォルダーとスポーツ振興センター掛金の2点の要望に止まっており、保護者負担金の現状分析をすすめる中で、教育課程に直結する費用を公費転換するよう予算要望へとつなげていきたいと考えます。

### **(2) 教育費の保護者負担に対する千歳市の考え方**

憲法26条で義務教育は無償とされています。また教育基本法において、『国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない』とあります。私たちは子どもたちが安心して教育を受けるためには家庭の経済状況に左右されるこ

となく国や自治体が等しく教育を受けられる状況を作る必要があります。

しかし現実的に学校予算には限界があり調査結果のとおり保護者負担に頼らなくてはいけない状況です。また物価上昇に伴う教材単価の上昇、学力向上を望む声などからの授業・教育環境の多様化や保護者収入が上がらない中での子どもの教育費の相対的増加など保護者の負担は増していくばかりです。

学校財政財務を担当する学校事務職員として、保護者負担の軽減に努力することは当然のことです。本来であれば全額公費負担が望ましいと押さえた上で学校教育にかかる費用を保護者負担でお願いするためには、まず負担の内容が適切であるかを十分検討することが重要になってきます。その上で公費負担ができない場合には、学校予算上できないことを説明するためにも学校予算・決算の保護者への公開が今後重要になってきます。しかし、だからといって安易に保護者負担に頼るのではなく、常に負担軽減を模索し、そのために経費削減、校内配当予算の見直しや教材選定などのとりくみは引き続き行っていかなければなりません。

受益者負担という考え方もありますが、千歳市学校事務職員として以上の考え方を共通認識と捉え、今後の具体化にとりくんでいきたいと考えます。

### (3) 今後の具体化に向けたとりくみ

#### ①学校予算・決算の保護者への公開

2016年度より「学校だより」、「保護者向け事務だより」、「ホームページ」等何らかの形で市内全校公開をめざします。

千歳市の考え方から各学校では常に保護者公開を念頭に置いて、また保護者負担軽減を意識し、学校財政財務活動にとりくむこととします。校内の予算・決算の情報を公開することで校内のみならず保護者にも保護者負担の現状と学校予算の実情が共有でき、さらに適切な執行につながると考えます。

予算・決算の形式については各学校の事情も考慮し、①市の配当予算形式、②独自の校内配分予算形式、③大まかな概要予算形式、

などで構わないと考えます。

各校の交流を行い、保護者の反応などさまざまな観点から反省点を加えて千歳市としてよりよい公開のあり方、保護者にとってわかりやすい形式などを模索していくことが今後の課題となります。

#### ②今まで保護者負担していたものを学校配当予算の工夫により公費化

他校の実践内容から選定した下記「推奨教材・消耗品リスト」より、保護者負担軽減の観点に立った上で1つでも多くのものを配当予算より支出します。

2015年度の決算から保護者負担軽減を公費化することを意識し、2016年度予算に向けて（もしくは2015年度予算内に）1つでも実現できるよう校内予算執行の工夫を行います。また同時に職員会議や会計担当者会議などでも教職員への意識改革をめざして経費削減や保護者負担軽減の説明を行います。

また、各学校が校内予算をどのように工夫をして、何を公費化したのかの交流も深め、全市的な課題の共有につなげていき、解決を図っていくことが今後の課題となります。

【保護者負担軽減を公費化する推奨教材・消耗品リスト】

##### <小学校>

氏名印、用紙代、はさみ、カッター、A4ファイル、あさがおセット、そろばん、竹尺、彫刻刀、さんすうセット（とけい、おはじき、つみき、いろいろたセット、さんすうブロック等）理科消耗品、家庭科実習費、図画工作消耗品、分度器、画用紙、半紙、工作用紙など

##### <中学校>

氏名印（小学校から譲り受ける）、用紙代、はさみ、カッター、A4ファイル、理科消耗品、家庭科実習費、図画工作消耗品、彫刻刀、分度器、画用紙、半紙、工作用紙など

##### <その他>

P T A会費値下げ、部活動後援費など

### ③保護者負担軽減を実現した物品名・費用の保護者への公開

「学校だより」、「保護者向け事務だより」、「ホームページ」などで、実際に保護者負担の軽減につなげた教材や消耗品について情報公開を行い説明します。

保護者に対して学校として保護者負担軽減について意識して行っていることや工夫していることを説明することにより、理解が深まりや教職員間での意識改革につながると考えます。

### ④予算要望委員会への働きかけ

②のとりにくみをすすめることにより、配当予算では対応しきれない教材・消耗品などがより明らかになってきます。市内の状況交流をすすめながら学校間連携会議としてまとめ予算要望委員会へとつなげていきます。

## 5. まとめ

調査結果から分かるように千歳市内の学校でも保護者負担が増加している状況です。日本の子どもの貧困率は先進国では最悪レベルとまでいわれ、放置すればさらなる少子化や子どもの貧困が進むといわれています。2014年8月29日に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」の中で、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図るとされています。「子供の貧困対策に関する大綱」で理想があるものの予算が確保できない理由で保護者負担をさせている状態です。幼児教育や義務教育で貧困状態である場合その先にあるのは、経済的理由で高校が卒業できない、大学に進学できない、就職ができないなどの割合が非常に高いとされています。子どもの教育の機会均等を確保し、子どもの貧困化の連鎖を阻止するためにも学校事務職員として保護者負担軽減に力をいれていきたいと思えます。